

様式 2

財務体質の健全性を証する書類

(1) 直前3年の各事業年度の自己資本比率を記載した書類

単位 円

	第 期		第 期		第 期 (直近の期)	
	年	月	日	年	月	日
	～			～		
	年	月	日	年	月	日
純資産の額(a)						
負債の額						
純資産と負債の合計額 (b)						
自己資本比率 (%) (a) ÷ (b) × 100						

注意事項

- 1 直前3年の貸借対照表から転記すること。
- 2 直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度における自己資本比率が10%以上であること。

(2) 直前3年の各事業年度の経常利益金額等を記載した書類

単位 円

	第 期		第 期		第 期 (直近の期)	
	年	月	日	年	月	日
	～			～		
	年	月	日	年	月	日
経常利益(c)						
減価償却費 (d) (販売費及び一般管理費の中に1項目として記載されているもの。)						
減価償却費 (e) (売上原価の中に1項目として記載されているもの。)						
経常利益金額等 (f) [(c) + (d) + (e)]						
経常利益金額等の平均値 (f)/3						

注意事項

- 1 減価償却費の額が一項目として分割記載されていない場合は、減価償却費を0とする。
- 2 経常利益金額等の直前3年間の平均値が0を超えなければならない。